

Taketa City Gikai News

NO.45

平成29年2月1日発行

たけた 市議会だより

- 予算特別委員会 2
- 第4回定例会・第4回臨時会の議決結果 3
- 一般質問 4~11
- 議会改革調査特別委員会報告 12



第48回菅生地区駅伝競走大会(中学生の部)

第4回定例会 予算特別委員会

平成28年度一般会計補正予算 **可決**

1億7,284万4千円増額
(総額：216億2,376万6千円)

平成28年第4回定例会・予算特別委員会が12月12日・19日の両日開催され、付託された一般会計予算を慎重審査した結果、全会一致で可決されました。

【 補 正 予 算 の 概 要 】

歳出

◆総務費

公共施設等総合管理基金積立金	1億856万5千円
市町村共済組合追加費用負担金	△4,100万円
旧荻支所庁舎除却工事(工事延期による)	△4,354万7千円

◆民生費

障がい者医療に係る更生医療給付費	330万円
社会福祉センター改修工事	△1,196万5千円
コミュニティセンター設計監理等委託料	△1,000万円

◆衛生費

コミュニティ・プラント維持管理事業費	
・汚泥処理業務委託料	268万3千円

◆農林水産業費

活力あふれる園芸産地整備事業(野菜)	2億1,480万8千円
団体営土地改良事業(農地耕作条件改善事業)	
・測量設計等委託料	2,950万円
・工事請負費	△1,746万円
農地集積・集約化対策事業	1,579万2千円
県営土地改良事業	
・中山間地域総合整備事業負担金	6,824万5千円
肉用牛大規模経営体事業費補助金	△1,132万円
地域用水環境整備事業負担金	1,000万円

◆商工費

花水月内事務所改修等工事	335万円
--------------	-------

◆土木費

道路維持補修事業	
・市道維持補修工事請負費	1,500万円

・中山間地域総合整備事業負担金	2,000万円
社会資本整備総合交付金事業(道路改良・維持事業)	△2,801万4千円
社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金事業)	△3,190万円

◆教育費

岡城跡災害仮設道路設置工事請負費	376万9千円
直入野球場改修工事請負費	1,050万円
歴史文化交流センター(仮称)設計監理等委託料	△6,827万8千円

◆災害復旧費

荻福祉健康エリア復旧に係る設計監理等委託料	△1,000万円
荻福祉健康エリア復旧に係る工事請負費	△5,056万円

◆公債費

長期債元金償還金	△1,000万円
長期債償還金利子	△3,000万円

歳入

県支出金	1億9,540万8千円
財産収入	302万円
繰入金	4,542万7千円
分担金及び負担金	△1,446万3千円
使用料及び手数料	△714万円
国庫支出金	△3,310万8千円
市債	△1,630万円

平成28年 第4回定例会

平成28年12月1日～19日
議案等の議決結果

議決結果

条 例 案		
議案番号	件 名	結果
議案第121号	竹田市議会議員報酬及び費用弁償条例等の一部改正について	可 決
議案第122号	竹田市分担金徴収条例の一部改正について	可 決
議案第123号	竹田市市営住宅条例の一部改正について	可 決
議案第124号	竹田市特定公共賃貸住宅管理条例の一部改正について	可 決
議案第125号	竹田市国民宿舎久住高原荘条例の一部改正について	可 決
議案第126号	竹田市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について	可 決
議案第127号	竹田市学校給食費徴収条例の一部改正について	可 決
予 算 案		
議案番号	件 名	結果
議案第113号	平成28年度竹田市一般会計補正予算(第6号)について	可 決
議案第114号	平成28年度竹田市立こども診療所特別会計補正予算(第2号)について	可 決
議案第115号	平成28年度竹田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	可 決
議案第116号	平成28年度竹田市介護保険特別会計補正予算(第3号)について	可 決
議案第117号	平成28年度竹田市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)について	可 決
議案第118号	平成28年度竹田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)について	可 決
議案第119号	平成28年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計補正予算(第2号)について	可 決
議案第120号	平成28年度竹田市水道事業会計補正予算(第3号)について	可 決
一 般 案		
議案番号	件 名	結果
議案第128号	旧慣による公有財産の使用権の廃止について	可 決
議案第129号	財産の譲渡について	可 決
議案第130号	字の区域の変更について	可 決
議案第131号	字の区域の変更について	可 決
議案第132号	特定事業契約の締結について	可 決
決算認定案		
議案番号	件 名	結果
認定第 2号	平成27年度竹田市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第 3号	平成27年度竹田市立こども診療所特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第 4号	平成27年度竹田市長湯温泉療養文化館特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第 5号	平成27年度竹田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第 6号	平成27年度竹田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第 7号	平成27年度竹田市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第 8号	平成27年度竹田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第 9号	平成27年度竹田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第 10号	平成27年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第 11号	平成27年度竹田市国民宿舎久住高原荘事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第 12号	平成27年度竹田市国民宿舎直入荘事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
請願・意見書案		
議案番号	件 名	結果
請願第 3号	犯罪被害者等に関する条例制定を求める請願	採 択
意見書案第3号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	可 決

平成28年 第4回臨時会 平成28年10月31日 議案の議決結果

予 算 案		
議案番号	件 名	結果
議案第112号	平成28年度竹田市一般会計補正予算(第5号)について	可 決



一般質問 市政を問う

12月6日・7日・8日、11人の議員が一般質問を行いましたので、その内容を要約してお知らせします。
なお、原稿は質問議員本人が執筆しています。

阿部 雅彦



消防活動について

問 消防署と消防団をつなぐための無線のデジタル化を図るべきではないか。

消防長 防災行政無線による移動通信の車載用の復活やその整備にかかる経費を含めた検討をしていきたい。

問 消防団員の報酬等に関する条例改正や活動服の更新を考える時期ではないか。

消防長 県下他団体の報酬や出動手当の状況を改めて確認し、不都合な事があれば改善の余地があると考えている。また、活動服の更新については検討したい。

商工観光振興とまちづくりについて

問 熊本地震による風評被害等の影響にどのように対処しているのか。

商工観光課長 観光施設に被害が無い事や交通情報の発信に心がけなが

ら、観光誘客の強化に努めている。

問 JR豊肥線と国道57号線の早期復旧に向けた要請活動を強化すべきではないか。

商工観光課長 JR九州や国に対して熊本県側と連携して、積極的に進めていく。

問 全国山城サミットの成果を今後の観光振興にどのように生かしていくのか。

商工観光課長 インバウンドを含めた新たな岡城ファンを増やすべく、岡城の魅力発信に取り組んでいきたい。



▲山城サミット前夜祭(岡城址)

問 キリシタン南蛮文化の今後の取組は。

商工観光課長 民間の力を生かした人材育成や土台のしっかりした拠点づくりをしたい。

問 コミュニティセンターの運営主体をどのように考えているのか。

商工観光課長 商業者や多様な市民の皆さんと連携した実行力のある組織を目指したい。

問 中小企業活性化条例の早期制定を目指すべきではないか。

商工観光課長 小規模事業者の多い竹田市においては、事業の継続や新規事業者への支援のための体制づくり、中小企業の未来へのビジョンを含めた方向性を今年度中に示していきたい。



吉竹 悟

獣害対策について

問 昨年、猟期内の猪捕獲費補助として、市単独予算で30000円を付け、大きな成果をあげた。鳥獣被害



対策の強化に関する提言書で、「猟友会会員の免許更新等への費用助成を検討してほしい」とあったが新たに助成を考えてはどうか。

農政課長 本市の銃免許保持者は、減少傾向にある。毎年3万円要する免許保持者の経費は、2万2千円あまりに軽減。更新時（3年に1度）4万9千200円から2万8千円に軽減されている。今後どの様な対策・方法が有効か、猟友会会員への費用助成に関して検討する。

問 狩猟において最終処分場が必要だとする意見が多くある。市としての考えを問う。

農政課長 獣肉の活用を含めて獣害

対策の出口である最終処分場の設置について、捕獲者の意向を聴き、市の後年度負担を増さないよう配慮しつつ多方面から検討を進める。

都市計画道路駅前平線について

問 都市計画道路駅前平線の計画廃止の今後の展開を問う。

都市デザイン課長 昭和62年に計画されたこの路線計画がある限り、駅前広場や駐車場等の再開発は難しい。今後、公聴会などを開催し、市民との合意形成を図り、都市計画の諸手続きを遅延なく行い、29年度中の見直し・廃止を検討したい。

問 計画廃止後に駅前に、信号機が無く、災害に強く、併せて維持費の掛からない、環状交差点（ラウンドアバウト）を関係機関と協議を行い設置してはどうか。

都市デザイン課長 竹田市の進める中心市街地のまちづくり、交通安全対策の向上を図る上からも、ラウンドアバウトの設置検討について、関係機関と足並みを揃え、積極的な対応を図っていく。

このほか、図書館・文化会館の実質的な市の負担金について質問した。



佐藤 美樹

地域交通について

問 デマンドタクシー導入についてどう協議が進んでいるのか。

企画情報課長 市内のタクシー事業者6社とデマンドタクシーの問題点や効果について意見交換した。また、市民アンケートを実施し、需要を集計中。平成29年度中にはモデル地区を設定し、実施を目指したい。

問 ぐらしのサポートセンターでの移送ボランティアの利用状況は。

高齢者福祉課長 通院介助等の外出支援の利用件数は今年度17件。

問 コミュニティバス、デマンドタクシー、ボランティアによる有償・無償の移送など、複合的なシステムが有効だと考える。交通施策の方針をどう定めるのか。

企画情報課長 地域公共交通網形成計画を策定する。地域の実情に合った施策実現に向け、交通事業者や地



▲乗り合いタクシー(宮砥コース)

域住民と議論を重ねていく。

市所有の車両管理について

問 市所有の車両の台数と管理方法、年間の管理費は。

財政課長 消防車等の特殊車両を除いた台数は105台。財政課の集中管理は16台、各課事業用の車両は89台。年間の管理経費は昨年度実績で約2490万円。

問 今後の人口推計を見据えた車両管理計画を立てているか。また、適正な台数をどう考えるか。

財政課長 公用車の管理計画はない。行財政改革の視点に立ち、今後の研究課題としたい。

問 市所有のマイクロバス5台の稼

働率は。

総務課長 本庁のバスは21・3%、久住支所所有30・7%、直入支所所有、19・3%、荻支所は2台あり、26・2%と11・1%だ。

問 健康増進や生涯学習等、公共の福祉に関する目的であれば、バスの利用条件を緩和し、市民サービスを図るべきではないか。

総務課長 地域振興に寄与できることであれば、利用条件の緩和を検討したい。

放課後児童クラブについて

問 放課後児童クラブの運営についてどう取り組んでいるか。

社会福祉課長 委託料や人員確保の補助をしている。いずれの地域にも必要であり、運営継続を図りたい。

日小田 秀之



竹田市水道行政について



▲災害復旧後の尾戸牟礼水源

問 竹田市水道普及率は64・7%ということだが、国東市、豊後高田市とともに県下ワースト3となっている。普及率停滞の原因は地理的条件的不利などがあげられるが、市が捉えている現状の課題は何か。

水道課長 年々給水人口が減少し料金収益が減っているなど財政難のため、埋設管の敷設替え等老朽施設の更新が容易でないのが現状。

水道技術者の育成・確保対策、災害時における広域的な応援ネットワークの構築等が喫緊の課題となっている。

問 平成22年3月に「竹田市水道ビ

ジョン」が策定されたが、やがて7年が経過する。上水道と簡易水道の統合問題もあり、施設の老朽化対策等本市の財政計画にも大きく関わってくる。中長期的視野に立った大綱計画の策定が必要ではないか。

水道課長 長期的な視野に立った「新しい竹田市水道ビジョン」を早期に策定したい。

問 市単事業の竹田市飲用水改善事業は、もう少し使い勝手の良い事業に見直しはできないのか。また県事業の「小規模給水施設普及支援事業」は周辺部地域にとって大変有難い事業だが、29年度までの事業と聞く。是非事業の継続延長を働きかけてもらいたい。

環境衛生課長 「竹田市飲用水改善事業」は、補助金額も含めて要綱制定を考えた。

市長 県事業については必要な事業であり、市長会等を通じて事業継続を要請していく。

農業委員会制度改革について

問 新制度での農業委員の定数は竹田市農業の現状に即したものとされているか。

農業委員会事務局長 政令の基準に即し、農業委員の定数は13名で機動性を重視しており、新設される農地利用最適化推進委員は35名となっている。合わせて48名となり現農業委員数の37名を上回る委員構成となる。委員会としての機能は強化されるものと考えている。

後藤 憲幸



荻小学校のリニューアルを

問 築後43年経過するこの学校は天井が低く、今年の夏は特に暑さが厳しかった。小学校に冷房設備の整備をしては。

教育総務課長 地球温暖化になり、暑い夏は今後も続くと思う。市内小中学校の教室に、エアコン設備の整備計画を立てる。教育の重要課題にしていく。

問 家庭のトイレが洋風化され、便

座式になっている。和式トイレが使用づらい子どもがいると聞く。改修をしては。

教育総務課長 洋式便所への転換が遅れている。時代の流れに合わせて、改修計画を進めていく。

問 体育館の網戸の設置や、電灯が暗いので明るくしてほしいとの要望が、スポーツ少年団の代表者から出ている。改修計画が必要ではないか。市長 教育現場の教室や体育館の改修を計画的に進めていかなければと思っている。是非要望に応えていきたい。

ふるさと納税について

問 地方の財源確保にふるさと納税制度がある。竹田市の現状は。

企画情報課長 好きな町に税を納める制度で、当初は308万円程度であったのが、平成27年度では2470万円に増えた。

問 宮崎県都城市は30億円を超える日本一のふるさと納税がある。ここは大都市に宣伝、ポスターを貼り、返礼品も多い。参考にしては。

企画情報課長 今や、ふるさと納税は返礼品合戦とも言われている。竹



▲ふるさと納税のWEBサイト

田市の返礼品も54品目に増えた。竹田市を知ってもらおうチャンスにしていきたい。

介護施設の現状と高齢化社会への対策について

問 介護施設に入所したくても入所できない待機者は、どの程度いるのか。

高齢者福祉課長 管内の特別養護施設の待機者は388名いる。介護度の高い方から順に入所できる。

問 交通弱者対策に市も対策を取っている。高齢者は少し歩くのも大変

である。町中心部のバス停を増やしてほしいとの要望がある。

企画情報課長 バス乗り場が遠いという話を聞く。市民の皆様からの要望を受けて関係機関と協議したい。

徳永 信一



支所機能、職員体制について

問 各支所に事業権限がどこまであるのか。

総務課長 独自の政策的なものを含め、事業の企画立案、計画策定、予算要求、事業実施を行っており、一定の事業権限を有している。

問 今後の支所機能の充実をどのように図るのか。

総務課長 本庁との連携や退職者等のマンパワー活用、官民連携、市民協働など、支所地域の市民サービスを維持し、地域振興の拠点施設とし

ての発展を検討する。必要な人員配置は、組織機構のあり方や組織定数の調整において、引き続き協議する。

問 竹田市の繁栄のため、現在の各種取り組みの遂行に向けて来期もこれに当たる気概があるのか。

市長 「内に豊かに外に名高く」を信念にもち政策の展開を行ってきた。図書館、城下町再生、文化会館も災害を超え実現が見えてきている。また、中九州高規格道路の竹田インターまでは平成30年、玉来ダムと大蘇ダムについても平成32年までに完成予定。これからの地方創生の政策展開によって、竹田市の自立を踏まえ、自治体間競争に打ち勝つ。体調も万全となり市民皆様の負託に応える使命感責任感も強まっている。竹田市発展のため、来期出馬に向け大いなる気概を持っている。

農業振興について

問 省力化事業等の内容は。

農政課長 大蘇ダムの水が通水することにより収穫量が増す一方で、営農者の高齢化が進んでいる。機械化による省力化を図りながら規模拡大を進めるため、本年度から実証実験

を行なっている。

問 機械等の補助事業があるのか。

農政課長 実証実験として新たに里芋の栽培に取り組んでいる。農家が定植し、農協が収穫作業を行う事業として収穫機を導入する。また、国営大野川上流農業水利事業区域内を対象地域として、走行式散水器具（畑かんロールカー）等、共同利用であれば助成する。県の事業では、認定農業者等3戸以上の営農集団などの選択基準をクリアすれば、定植機、運搬機、収穫機等の導入の支援がある。



▲露地野菜省力機械化現地研修会

森 哲秀



竹田市教育のまちTOPP運動について

問 平成22年度より「竹田市教育のまち」に取り組まれている。その成果をどのように検証しているのか。

教育長 成果として一つ目は、生活・学習習慣の定着。生活・学習のきまり10項目の評価を続け、「守れた」と言う子どもの割合が増え続けている。二つ目は、不登校児童が減少した。三つ目は、学力が定着してきた。全国や県の学力調査の結果から、中学3年生でトップレベルを維持し続けている。学びに向かう意欲が高く、無回答率が低い。協調学習や問題解決学習を積極的に進めてきた成果だと分析している。

問 平成28年度から第3フェーズに入った。その内容と今後の取組は。

学校教育課長 取組内容として、生活及び学習基盤づくりの徹底。生



▲祖峰小3年生の郷土学授業(矢原湧水)

活・学習の中で守ってほしい10項目に絞り指導する。思考力・判断力・表現力の向上を図るため、「T授業」や「協調学習」手法を用いた授業づくりの研究を市全体で進める。故郷を愛する心を育成するため、郷土学を進めていく。

問 小中学校施設の長寿命化に向けた今後の取組について伺う。

教育総務課長 老朽化が進むことにより、雨漏りや補修を必要とする事案が多くなっている。各学校の状況を専門的に調査したうえで、長寿命化計画を策定する。毎年、学校訪問を行って現場を確認し、安全性や緊

急性を考慮しながら、維持補修、大規模改修を進める。

問 学校施設トイレの改修計画は。

教育総務課長 「学校でトイレに行きたくない」と考える子どもの健康を損なう恐れが指摘される中、洋式トイレが少ない学校の実態を把握し、計画的な整備により対応を進める。

農業問題について

問 近年の鳥獣害の現状と対策は。

農政課長 平成26年度、本市の被害は、イノシシが全体の約78%、シカが17%、鳥類が2%、その他3%であり、イノシシ対策が急務となっている。大分県と連携を図り、予防強化集落の指定を受けながら、有利な助成制度を活用し、鳥獣害対策を複層的に実施していきたい。



和田 幸生

道路整備について

問 市道城原線改良工事の今後の計画を問う。

建設課長 地元の強い要望があり、今後も計画に挙げて交付金事業で行いたい。

問 竹田市は今後、福岡との交通網が大切と考えるが対策は。

建設課長 福岡へは日田経由と熊本回りがある。国道442号の久住・瀬の本間の改修整備に向け、要望活動をしている。

観光について

問 議会が岡城周辺整備で私有地の買上げを提言したが、先般説明があり、竹田高校学校林の買上げが決まった。今後の活用を問う。

文化財課長 これまでは城郭内部を中心に整備した。今後は周辺部に拡大して、新たに岡城を巡るコースの設定を考えた。

農業について

問 タ張メロンのような特産品の開発を、三重総合高校久住校等の協力を得て取り組んでほしい。

農政課長 新しい産物としてホップ栽培に取り組んでいる。今後、久住



▲ホップ栽培研修(岩手県遠野市)

校に限らず研究機関等とタイアップして、新たな品種や加工品開発にも挑戦したい。

竹田市の経済循環について

問 竹田市の経済循環はどうか。

商工観光課長 地元でお金を使う人、店舗数とも減少し、地域内での経済循環は厳しい状況と判断している。

問 市内の消費はあるが、以前からある商店が減っており、市外資本系に流れて循環が悪い。今後は、地元中心に生産・加工したものを販売する「地産地消」を主力にして活性化しては。

商工観光課長 経済的な好循環を進めるため、「地産地消」に対する理解が必要。関係部署と連携して研究していきたい。

問 今後は、セミナーや検討委員会を設け実施しては。

企画情報課長 今後、農村回帰支援センター等で協議し、市民皆様からの提案も頂き、研究・検討したい。

市長 農村回帰宣言は、少子高齢化、過疎化を克服するための政策をブランド化するもの。農村回帰支援センターを立ち上げてから多くの移住者や地域おこし協力隊が定住し、旧竹田中学校跡(TSG)にも多くの作家が集まり、今や市街地の空き家を活用し、伝統文化や工芸技術が花開こうとしている。



山村 英治

幼児教育機能の現状と将来計画について

問 荻こども園構想の現状をどのように把握しているか。

社会福祉課長 保護者の就労の有無等に関わらず、三歳児からの幼児教育が可能なこども園に移行するため今年四月に荻保育所を民営化、竹田市が社会福祉協議会へ経営移譲した。新しいこども園を、今の保育園周辺に建設する計画がある。

問 開園までの計画をどのように把握しているか。

副市長 平成30年度に開園できるように、認定こども園へ移行のための認可申請を行い、国庫補助金等を確保して園舎を建て替える。現在の放課後児童クラブは、こども園の建設に合わせて整備したい。

小中学校における課外活動と公民館活動について

問 公民館活動により、子どもを育む環境の創出、その意識向上を図る施策をどう講じていくか。

生涯学習課長 文化、スポーツにおける子ども教室の充実や、郷土の自然や歴史を学ぶ機会の提供、地域行事への参加推進、親子の会話の充実等を図っていく。放課後子ども教室



▲放課後子ども教室

や見守り学習は、今後、指導者を募り、育成して、事業の裾野を広げていく。少子化が進み、子ども同士の交流が希薄になっていくため、地域一体で子どもを守り育てる環境づくりを進める。

養豚農業と環境保全について

問 養豚施設建設をめぐる、事業者と、地域住民が対立しているが、市が仲介して解決する考えはないか。

市長 事業者から、畜産排水や臭気の問題を法的基準内に納めて、引き続き住民の理解を得る努力をすると言っている。農業振興や雇用拡大が

図られるので、合意形成に向けた対策がどのように講じられていくか、引き続き、見守っていく。

鷲司 英彰



私学振興について

問 竹田南高校は竹田市にある唯一の私学であり、公教育の重要な部分を担う。竹田市は竹田南高校のかかわりについて、どのように位置付けているのか。

総務課長 竹田南高校は創立100周年の歴史のある高校で、多様化する今日の教育環境の中で特徴的な教育内容を担う。熱意ある指導の下、生徒の出身地は全国に広がっている。竹田市の歴史的文化的環境は、集まった生徒の人格形成に大きな影響を与えていると確信している。寮生活からくる竹田市への経済的な波及効果はもちろん、学校新聞を初め活発な課外活動も地域振興に貢献して

いる。

市も私学振興資金として年50万円を交付し、支援している。今後も、学校の役割を認識し連携協力を願っている。

市営住宅の入居条件について

問 PFI方式による市営住宅建設



▲竹田地区の定住促進住宅イメージ図

計画がある。「子育て世代にやさしい」がモットーとなっているが、入居条件が若い世代には大変厳しいように思える。市の見解を聞く。

都市デザイン課長 PFI方式による住宅に関して、参加事業者の募集要項では、世帯向け住宅の家賃を概ね6万円、単身者向け住宅の家賃を概ね4万円と計画している。住宅整備のコンセプトについては、「子育て世代の定住促進」、「コンパクトシティの推進」などであるが、具体的な入居資格要件については、家賃等含め今後事業を進める中でいろいろな角度から検討を重ね、決定することとしている。

歴史資料館とガイダンスセンターについて

問 歴史資料館とガイダンスセンターの今後の方針について聞う。

文化財課長 平成30年には中九州高規格道路が竹田まで整備されることになっている。それに伴い多くの観光客が竹田市を訪れることが予想される。その観点からも、竹田市中心町再生を担う新たな拠点施設として整備する計画である。

渡辺 克己



クアハウス併設宿泊棟・レストラン棟の事業者選定プロポーザルについて

問 主要公共施設調査特別委員会での温泉棟は①建設費は3億円以下、



▲クアハウス周辺イメージ図

②後年度負担をなくすことから指定管理料は支払わないこと、③宿泊棟・温泉棟は同一経営体とし同時開業すること、の条件を付け建設同意としている。宿泊棟、温泉棟の運営を同一業者とするための業者選定であるのか。

直入支所長 そのとおりである。

問 募集要項中の事業遂行能力の確認基準が甘いのではないか。

直入支所長 業者選定には経営力・営業力・資本に精通した人を入れ対応する。

問 20年の契約期間中、市は経営状態をチェックするとしているが何を基準とするのか。

直入支所長 経営が黒字と成っていること、目的にあった運営がされているか。調査項目の詳細は市が委託の経営コンサルタントで検討する。

問 募集要項の「市に生じた損害」とは何か。

直入支所長 公設部分の温泉棟や市で建設の付帯施設のこと。

問 要項中「事業の継続が困難になった場合における処置に関する事項」に民設民営の宿泊棟の取り扱い契約を解除することとしている

が、施設の取壊を義務付けることが必要でないか。

直入支所長 契約を解除し、新たな事業者を公募する。取壊が必要であれば事業者により取り壊す。

問 契約終了の20年後の施設の取扱についてはどうするのか。

直入支所長 状況による。市の財産としての取扱を行うことになる。

問 指定管理料の支払いは。直入支所長 指定管理料は支払わない。

問 第1回定例会で施設連携の「温泉利用型健康増進施設」として、本年上半年に厚労省の認可を受けると聞いたがどうなったのか。

市長 認定条件決定の遅れから認定されていない。B&G体育館と御前湯の組み合わせでも「温泉利用型健康増進施設」としての認定を受けることができる。

定住促進住宅整備事業について

問 契約期間25年の中で、大規模改修費・入居率・家賃の軽減はどうか。
都市デザイン課長 大規模改修費用は計上していない。入居率は85%、90%、家賃の軽減は考えていない。

議会改革調査特別委員会報告

委員長 渡 辺 克 己



平成12年の地方分権一括法の施行により地方自治法が大きく改正され、地方に移譲された多くの権限に対応できる役割が議会に求められることになりました。そのため議会は「竹田市議会基本条例」を平成25年4月1日に施行、①市政に関する情報公開、②政策活動等への多様な市民参加、③議員間の自由な討議、④市長等との緊張感の保持、⑤研修による議員の資質向上、⑥議会を支える体制の整備等々を定めて、市民主権の開かれた議会を目指すものとなりました。

今回施行から4年が経過したことから、条例制定の趣旨が現実に行き届いていないのか議員自らが評価をし、平成28年2月、41号の議会だよりに掲載したところです。

平成29年4月には議員の改選期を迎えることから、合併により大きく変わった行政区画、また、それに反して年々減少していく住民数などを考えた時、現行18名の議員定数が果たして適正であるのかの意見が議員自ら出されたところです。各党派により議論を重ね、更に委員会での議論を踏まえた結果、近隣他市における住民数と議員の定数などから、本市は2名減の16名とすることが適正であると結論づけられ議員定数16名が決定され、次回改選時から適用されることになっています。

議会としては、今後とも「竹田市議会基本条例」の前文に明記された「市長及びその他の執行機関に対する行政監視並びに議員間の自由な討議による政策立案及び立法といった機能をしっかり果たし、開かれた議会を目指す。」ことを実行していきます。

チャリティーショーを終えて

舞台監督 佐藤美樹



「今年はどう市民の皆さんに楽しんでいただけるか」、悩みながらも歳末のチャリティーショーを我々議員も心待ちにしている。これまでの昔話や時代劇とは趣向を変え、今回は現代劇に挑戦。昭和40～50年代に人気を博した国民的ドラマ「太陽にほえろ」のパロディーだ。ポスやジーパンら、懐かしの刑事が竹田へ舞台を移しての活躍。久住高原牛やトマトなど地域になじみの産物を物語に取入れ、市民の皆さんに親しんでいただけるよう台本を書いた。

当日は、出演議員は役になりきり、アドリブも織り交ぜた熱演。会場は大きな笑いに包まれた。このチャリティーショーの協力金は、市内の福祉団体に配分される。我々、市議会もささやかながら、皆様へ笑顔と福祉の心をお届けできたら幸いである。

あとがき

年齢を重ねたせいとか、近年、時間の経つのが早く感じるように思える。これには一定の法則があると教えられ、調べてみるとフランスの哲学者が発案したジャーネーの法則というらしい。

1年間は5歳児にとつては5分の1、50歳の大人にとつては50分の1、つまり、時間の長さの感じ方が大人のほうが10倍短く感じるということである。

一日一日を大切に生きていきたいと思うこの頃である。

編集委員 坂梨 宏之進

